

Group	K/P		fuel	Mod	Cool.	temp		Cap. MW		cor	pressure vessel	Cost
						heat in	ele. out	heat	ele.			
Commonwealth Edison Co		th	nat.	gr.	He	384	650	350	47	35 x 20	20 ⁴⁴ ft	850
Public Service of N. J.		"	"	her. wat	D ₂ O	388	640	1,064	211		20 ² ft	560
		"	1st enr.	light H ₂ O	H ₂ O	369	460	1243	246		12 x 39	297
Bechtel & Pacific Gas & Electric		"	nat	D ₂ O	H ₂ O	384	500	500	101	13x11		405
		源	U-235	/	Na	600	900	500	145	3x3	/	350
Mansanto and Union Eleet.		th	1st 0.83 enr	gr	Na	300	605	1,000	240	35x20	/	476
		"	232t 0.9% enr	"	"	300	900	3,000	554		/	282
		"	1st enr.	"	"	300	825	675	125	16x15	/	450
Detroit Ed. Dorch.		"	U-235 Pu	/	Na	400	1,000	600	200	3x3		

かきいので、先ず AEC の 1951 年以來 4 つのグループ (151 組が追加された) に資料を提供して行った原子力発電の型と経済性についての研究結果 (1953 年初の報告表) に表わしてあるところから、~~現在~~現在の内訳も若干検討してみよう。

結果は別紙にある。

そのうち Bechtel Corp. → Pacific Gas and Electric Co. の資料 2 つ

の型、についての原価内訳をみると、~~熱出力~~熱出力は同じ

	用地	原子炉構造	燃料	冷却回路	制御回路
105kw. 水冷 thermal reactor	2,800	14,400	1,200	6,350	1,550
155kw. Na 冷却 fast reactor	2,800	10,800	6,000	11,000	4,300
	850	37,150	12,650	1,200	5,850
	1,500	33,100	13,600	1,500	5,500
		36400			

昭和 年 月 日

公共論社

『経済学』の原価計算法の概要をよして、その原価率
電の将来にどういふ意味をもつていふべきか（おこし）。

経済学的に比較するものは、『電力原価』である。電力原価
~~が~~同じでも、経費が同じ（^{同じ}）とを意味するわけではない。また
同様の運転条件が同じであるとはいえない。

さて、

	建設費	運轉費(年內)
水冷 thermal	41,000,000 ^h	1,580,000.
トリック fast	51,500,000	1,520,000.

80% 設備利用率 1kW^h 24^h x 360 x ~~100~~ $\frac{80}{100} = 6912 \text{ kWh}$

↓
154,000kW
年內端電力

$6912 \times 154 = 1,070,448,000$

$1,070,448,000 \times \frac{64}{100} = 1,070,448,000 \text{ kWh}$

固定費

~~5.5% 無利~~, ~~1.8% 諸費~~

a % (純利或は利益, 諸費・特許使用料, 保險, 減価・陳腐化償却等)

a ~ 11% ~ 20%.

固定費 ~~or~~ = 建設費 x a

$$\text{発電原価} = \frac{(1\text{KW当り建設費} \times a) + 1\text{KWH当り運転費}}{8640 \times 12}$$

$$= 1\text{KWH当り固定費} + 1\text{KWH当り運転費}$$

fixed charge operating cost

↓ ↓

~~コストをいかに小さく~~ ~~コストをいかに小さく~~

例之ば 原子力発電と火力発電所へ共通する部分の原価を 90ドル/1KW,
 それぞれの特有部分 (~~原子力~~ 原子力発電所では原子炉、冷却、火力ではボイラ等)
 をそれぞれ 125ドル/KW, 48ドル/KW, 熱効率も両方共 34%,
 16炭を トン 8ドル, 燃料費は 0, 両者における 燃料以外の運転
 費を 0.7 mill/KWH. (ミル = $\frac{1}{1000}$ ドル), $a = 11\%$

昭和 年

① a が 厚み力 と 力 で なる ; こと なる 力。

厚み力 に なる 力 と なる 力

a: 減価・増価化償却, 総利・利益, 諸説・特許, 保護。

技術の進歩 — 両者とも同一。

- 1) 設備による設備の損失から厚み力の方が大きくなるべきかもしれないが、維持費をとっておけばよい。
- 2) 生産性物件は永久の寿命をもつておからず、減価を考慮する。増価は増えるが、減価は減る。

② 運転費の上昇 (炭価・電力の上昇は厚み力に有利)

そういう傾向は大きくある。炭坑・発電所。

③ 外貨為替。

石炭を輸入している国がたいてい、日本に比べて

(中央公論社用紙)